

平成30年度 東京都稲城市決算

平成30年度 東京都稲城市一般会計及び5特別会計決算

平成30年度 決算の概要

あらまし

平成30年度の一般会計及び5特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ535億3,101万円であったが、その決算額は下記のとおりとなった。

歳入決算額	514億3,886万円
歳出決算額	502億4,593万9千円
差引額	11億9,292万1千円

予算現額に対する収入率は、96.1%、支出率は、93.9%となった。決算額の前年度との比較では、歳入は13億7,431万2千円の増(+2.7%)、歳出は11億1,525万7千円の増(+2.3%)となり、差引額は2億5,905万5千円の増となった。

平成30年度 会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入		歳 出		差引額 A-B
	予算現額	A収入済額	予算現額	B支出済額	
一 般 会 計	35,356,837	34,281,979	35,356,837	33,450,218	831,761
国民健康保険事業会計	7,948,968	7,726,510	7,948,968	7,726,510	0
土地区画整理事業会計	1,563,908	1,507,904	1,563,908	1,393,598	114,306
下水道事業会計	2,009,808	1,679,978	2,009,808	1,568,207	111,771
介護保険会計	5,085,183	4,679,676	5,085,183	4,544,593	135,083
後期高齢者医療会計	1,566,306	1,562,813	1,566,306	1,562,813	0
合 計	53,531,010	51,438,860	53,531,010	50,245,939	1,192,921

平成30年度 東京都稲城市一般会計決算概要

1 収支の状況

- (1) 平成30年度一般会計決算は、歳入総額342億8,197万9千円、歳出総額334億5,021万8千円となった。
- (2) 決算規模は前年度を上回り、歳入は7.9%の増、歳出は7.8%の増となった。
- (3) 決算収支は、形式収支が8億3,176万1千円の黒字となった。また、翌年度に繰り越すべき財源3,325万1千円を差し引いた実質収支は、7億9,851万円となった。
- (4) 実質単年度収支は、1億6,731万6千円の黒字となった。

第1表 平成30年度の決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	34,281,979	31,781,400	2,500,579	7.9
歳出総額 (B)	33,450,218	31,040,668	2,409,550	7.8
形式収支 (C) = (A) - (B)	831,761	740,732	91,029	12.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	33,251	5,670	27,581	486.4
実質収支 (E) = (C) - (D)	798,510	735,062	63,448	8.6
単年度収支（実質収支-前年度実質収支） (F)	63,448	169,620	△ 106,172	△ 62.6
積立金 (G)	112,738	3,887	108,851	2800.4
繰上償還額 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	8,870	24,725	△ 15,855	△ 64.1
実質単年度収支 (F + G + H - I)	167,316	148,782	18,534	12.5

2 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比7.9%の増となった。
一般財源は、0.8%の増となった。これは、市税が2.3%の増、自動車取得税交付金が6.2%の増、地方特例交付金が16.7%の増、地方交付税が13.4%の増となったことなどによる。
特定財源は、17.7%の増となった。これは、国庫支出金が5.5%の増、都支出金が8.7%の増、繰越金が22.7%の増、諸収入が47.2%の増、市債が109.2%の増となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、納税義務者数の増などで、全体で2.3%の増となった。税目別では、個人市民税が2.2%の増、法人市民税が2.6%の増、固定資産税が2.5%の増、軽自動車税が3.8%の増、市たばこ税が1.9%の減、都市計画税が2.5%の増となった。
- (3) 地方消費税交付金は、税制改正による清算基準の見直しの影響などで14.7%の減となった。
- (4) 国庫支出金は、保育所等整備交付金、子どものための教育・保育給付費負担金の増などで5.5%の増となった。
- (5) 都支出金は、市町村総合交付金、道路改良事業費補助金の増などで8.7%の増となった。
- (6) 繰入金は、公共施設整備基金繰入金、財政調整基金繰入金の減などで93.4%の減となった。
- (7) 諸収入は、多3・4・12号読売ランド線受託事業収入、社会福祉法人稲城市社会福祉協議会福祉基金出資金等返還金の増などで47.2%の増となった。
- (8) 市債は、第三中学校校舎大規模改修等事業債、第一調理場用地買収事業債の増などで109.2%の増となった。

第2表 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	34,281,979	100.0	31,781,400	100.0	2,500,579	7.9
一般財源（原則）	18,634,001	54.4	18,487,687	58.2	146,314	0.8
市税	15,479,219	45.2	15,131,414	47.6	347,805	2.3
地方譲与税	151,423	0.4	148,204	0.5	3,219	2.2
利子割交付金	30,718	0.1	28,990	0.1	1,728	6.0
配当割交付金	102,326	0.3	119,370	0.4	△ 17,044	△ 14.3
株式等譲渡所得割交付金	83,439	0.2	119,572	0.4	△ 36,133	△ 30.2
地方消費税交付金	1,469,038	4.3	1,721,941	5.4	△ 252,903	△ 14.7
ゴルフ場利用税交付金	78,212	0.2	78,421	0.2	△ 209	△ 0.3
自動車取得税交付金	90,531	0.3	85,258	0.3	5,273	6.2
地方特例交付金	86,626	0.3	74,212	0.2	12,414	16.7
地方交付税	824,533	2.4	727,259	2.3	97,274	13.4
交通安全対策特別交付金	8,492	0.0	8,885	0.0	△ 393	△ 4.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	229,444	0.7	244,161	0.8	△ 14,717	△ 6.0
特定財源（原則）	15,647,978	45.6	13,293,713	41.8	2,354,265	17.7
分担金及び負担金	442,967	1.3	415,033	1.3	27,934	6.7
使用料及び手数料	667,621	1.9	650,926	2.0	16,695	2.6
国庫支出金	4,627,496	13.5	4,385,391	13.8	242,105	5.5
都支出金	5,557,191	16.2	5,111,722	16.1	445,469	8.7
財産収入	66,704	0.2	31,872	0.1	34,832	109.3
寄附金	8,012	0.0	10,985	0.0	△ 2,973	△ 27.1
繰入金	18,048	0.1	274,726	0.9	△ 256,678	△ 93.4
繰越金	740,732	2.2	603,522	1.9	137,210	22.7
諸収入	631,501	1.8	428,938	1.4	202,563	47.2
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	2,887,706	8.4	1,380,598	4.3	1,507,108	109.2
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	848,906	2.5	674,598	2.1	174,308	25.8

3 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比7.8%の増となった。
- (2) 義務的経費は0.03%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から3.7ポイント減少し、49.3%となった。
 人件費は、期末勤勉手当、東京都市町村職員退職手当組合負担金、専務的非常勤職員報酬の増などで1.0%の増となった。
 扶助費は、私立保育所運営委託料、障害介護給付費、障害児通所給付費、家庭的保育事業運営委託料の増などで0.4%の増となった。
 公債費は、平成14年度に起債した臨時財政対策債の償還が終了したことなどで4.2%の減となった。
- (3) 投資的経費は69.4%の増となり、構成比は前年度から5.5ポイント増加し、15.2%となった。
 普通建設事業費の内訳は、補助事業費が民間保育所等振興費補助金、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費の増などで117.3%の増、単独事業費が第一調理場用地買収費、第一調理場建替移転工事請負費の増などで62.8%の増となった。
 災害復旧事業費は、街路樹剪定及び草刈等業務委託料、ふれあいの森運営等委託料、公園指定管理料の増などで122.4%の増となった。
- (4) その他経費は2.8%の増となり、構成比は前年度から1.8ポイント減少し、35.5%となった。
 物件費は、システム開発委託料、給食配送業務委託料、交通安全施設等電気料金、大丸都営住宅跡地保育所用地賃借料の増などで0.3%の増となった。
 維持補修費は、道路維持補修等工事請負費、市立公園内体育施設及び備品用修繕料、庁舎施設用修繕料の減などで26.8%の減となった。
 補助費等は、平成29年度生活保護費等国庫負担金返還金、東京たま広域資源循環組合負担金、企業誘致奨励金等の増などで5.3%の増となった。
 積立金は、財政調整基金積立金の増などで165.7%の増となった。
 繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増などで2.6%の増となった。

第3表 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	33,450,218	100.0	31,040,668	100.0	2,409,550	7.8
義務的経費	16,474,582	49.3	16,469,758	53.0	4,824	0.0
人件費	5,021,554	15.0	4,970,401	16.0	51,153	1.0
扶助費	9,454,420	28.3	9,414,119	30.3	40,301	0.4
公債費	1,998,608	6.0	2,085,238	6.7	△ 86,630	△ 4.2
投資的経費	5,090,238	15.2	3,004,901	9.7	2,085,337	69.4
普通建設事業費	5,062,931	15.1	2,992,621	9.6	2,070,310	69.2
補助事業費	763,123	2.3	351,196	1.1	411,927	117.3
単独事業費	4,299,808	12.8	2,641,425	8.5	1,658,383	62.8
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	27,307	0.1	12,280	0.1	15,027	122.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	11,885,398	35.5	11,566,009	37.3	319,389	2.8
物件費	4,924,842	14.7	4,910,852	15.8	13,990	0.3
維持補修費	105,369	0.3	144,022	0.5	△ 38,653	△ 26.8
補助費等	2,788,594	8.3	2,647,038	8.5	141,556	5.3
積立金	165,405	0.5	62,241	0.2	103,164	165.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,901,188	11.7	3,801,856	12.3	99,332	2.6

4 歳出の状況（目的別）

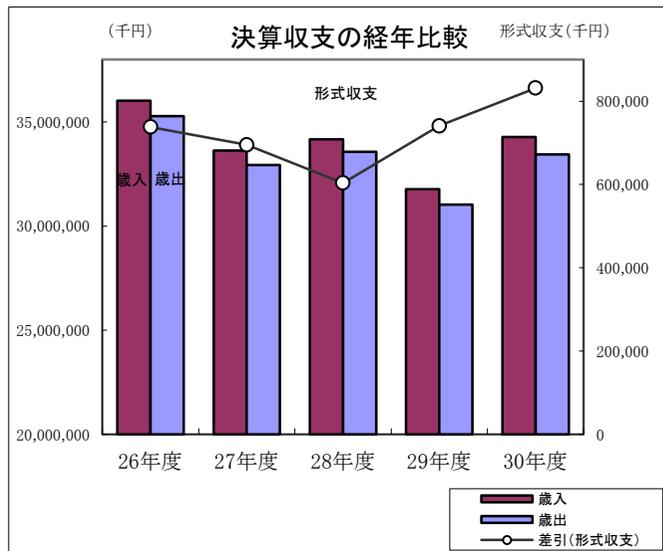
歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 総務費は、財政調整基金積立金、システム開発委託料などが増となったが、庁舎駐車場等整備工事請負費、複合施設ふれんど平尾駐車場整備工事請負費などの減により、総額では1.9%の減となった。
- (2) 民生費は、生活保護費、老人ホーム等建設費補助金、平成28年度生活保護費等国庫負担金返還金などが減となったが、国民健康保険事業特別会計繰出金、民間保育所等振興費補助金、私立保育所運営委託料などの増により、総額では6.9%の増となった。
- (3) 衛生費は、多摩川衛生組合し尿処理負担金、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、廃棄物処分等委託料などが減となったが、余熱利用高温水導管本配管工事請負費、東京たま広域資源循環組合負担金、路上喫煙防止指導等業務委託料などの増により、総額では3.2%の増となった。
- (4) 商工費は、企業誘致奨励金等、（仮称）稲城市観光協会補助金、南多摩3市観光推進協議会補助金の増などで26.0%の増となった。
- (5) 土木費は、土地区画整理事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金などが減となったが、多3・4・36号線トンネル整備工事請負費、多3・4・12号読売ランド線受託事業に係る道路用地買収費、道路改修整備事業に係る道路用地買収費などの増により、総額では2.3%の増となった。
- (6) 消防費は、化学消防自動車購入費、期末勤勉手当などが増となったが、消防ポンプ自動車購入費、消火栓設置・維持管理費等負担金などの減により、総額では0.4%の減となった。
- (7) 教育費は、第四小学校屋上防水及び外壁改修工事請負費、多摩ニュータウン地区の学校施設等の買取費などが減となったが、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費、第一調理場用地買収費、第一調理場建替移転工事請負費などの増により、総額では31.2%の増となった。

第4表 目的別歳出内訳

（単位：千円、％）

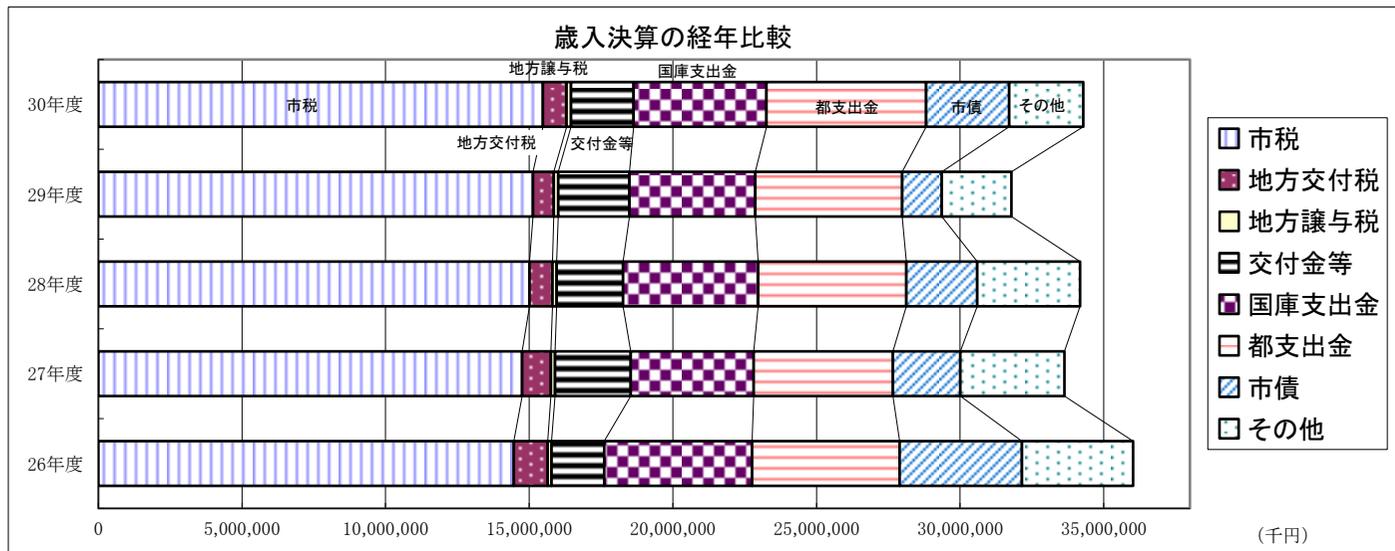
区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	311,877	0.9	305,195	1.0	6,682	2.2
総 務 費	2,987,579	8.9	3,045,745	9.8	△ 58,166	△ 1.9
民 生 費	14,065,524	42.1	13,153,112	42.4	912,412	6.9
衛 生 費	2,847,647	8.5	2,758,220	8.9	89,427	3.2
労 働 費	25,539	0.1	23,832	0.1	1,707	7.2
農 林 費	60,755	0.2	66,846	0.2	△ 6,091	△ 9.1
商 工 費	250,395	0.7	198,675	0.6	51,720	26.0
土 木 費	3,908,417	11.7	3,821,496	12.3	86,921	2.3
消 防 費	1,044,460	3.1	1,048,800	3.4	△ 4,340	△ 0.4
教 育 費	5,949,417	17.8	4,533,509	14.6	1,415,908	31.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,998,608	6.0	2,085,238	6.7	△ 86,630	△ 4.2
歳 出 合 計	33,450,218	100.0	31,040,668	100.0	2,409,550	7.8



決算収支の経年比較

(単位:千円)

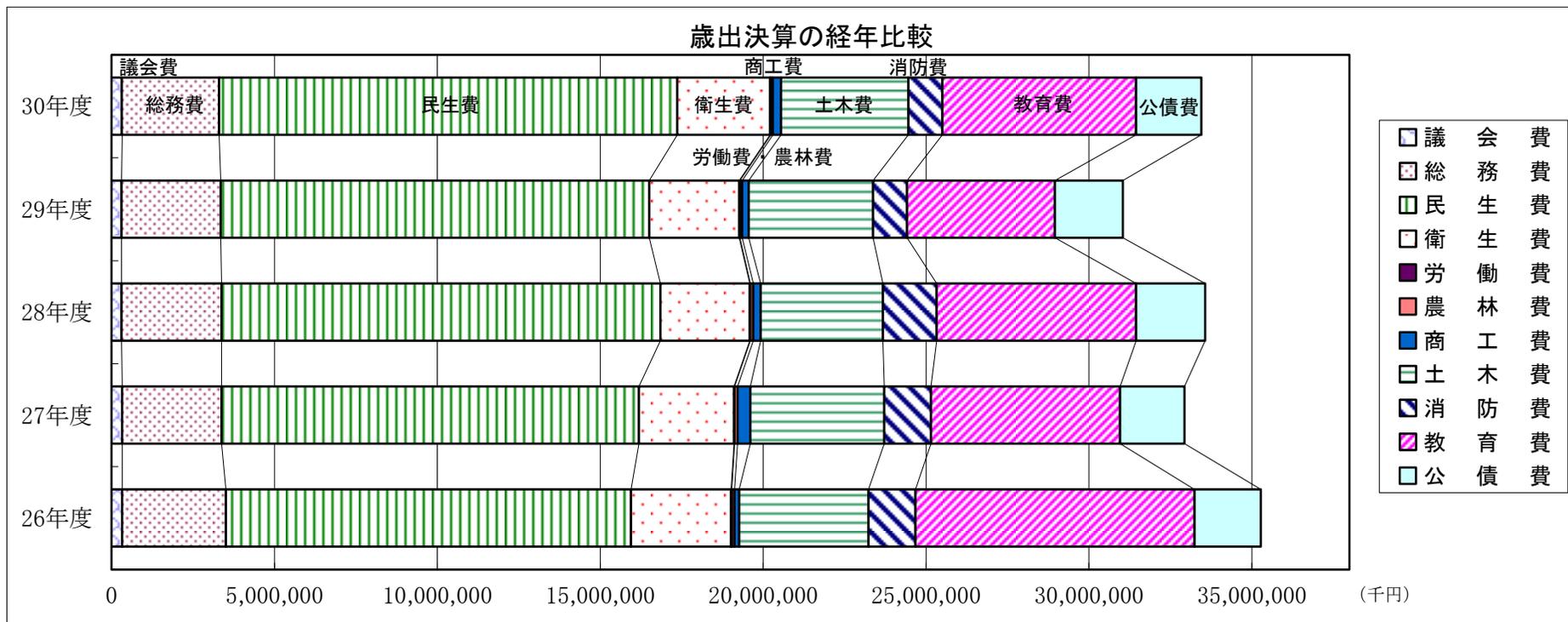
年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)
26年度	36,019,548	35,281,548	738,000
27年度	33,628,745	32,933,671	695,074
28年度	34,171,493	33,567,971	603,522
29年度	31,781,400	31,040,668	740,732
30年度	34,281,979	33,450,218	831,761



歳入決算の経年比較

(単位:千円、%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比								
市 税	14,461,095	40.2	14,752,044	43.9	15,005,630	43.9	15,131,414	47.6	15,479,219	45.2
地 方 交 付 税	1,177,409	3.3	997,921	3.0	804,859	2.4	727,259	2.3	824,533	2.4
地 方 譲 与 税	138,344	0.4	144,303	0.4	148,906	0.4	148,204	0.5	151,423	0.4
交 付 金 等	1,828,410	5.0	2,642,228	7.8	2,309,507	6.8	2,480,810	7.8	2,178,826	6.4
利 子 割 交 付 金	112,519	0.3	98,153	0.3	27,268	0.1	28,990	0.1	30,718	0.1
配 当 割 交 付 金	142,738	0.4	118,372	0.4	89,029	0.3	119,370	0.4	102,326	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,498	0.3	116,883	0.3	51,807	0.2	119,572	0.4	83,439	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,022,730	2.8	1,859,112	5.5	1,677,992	4.9	1,721,941	5.4	1,469,038	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,252	0.2	78,122	0.2	80,134	0.2	78,421	0.2	78,212	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,340	0.1	65,151	0.2	67,960	0.2	85,258	0.3	90,531	0.3
国 有 提 供 施 設 交 付 金	236,064	0.7	236,907	0.7	244,007	0.7	244,161	0.8	229,444	0.7
地 方 特 例 交 付 金	62,692	0.2	59,829	0.2	62,393	0.2	74,212	0.2	86,626	0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,577	0.0	9,699	0.0	8,917	0.0	8,885	0.0	8,492	0.0
国 庫 支 出 金	5,149,110	14.3	4,274,588	12.7	4,702,955	13.8	4,385,391	13.8	4,627,496	13.5
都 支 出 金	5,139,760	14.3	4,846,025	14.4	5,151,397	15.1	5,111,722	16.1	5,557,191	16.2
市 債	4,254,490	11.8	2,354,431	7.0	2,473,970	7.2	1,380,598	4.3	2,887,706	8.4
そ の 他	3,870,930	10.7	3,617,205	10.8	3,574,269	10.4	2,416,002	7.6	2,575,585	7.5
分 担 金 及 び 負 担 金	537,736	1.5	381,040	1.2	404,588	1.2	415,033	1.3	442,967	1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	504,332	1.4	614,837	1.8	646,306	1.9	650,926	2.0	667,621	1.9
財 産 収 入	102,514	0.3	56,059	0.2	40,850	0.1	31,872	0.1	66,704	0.2
寄 附 金	85,211	0.2	4,912	0.0	3,760	0.0	10,985	0.0	8,012	0.0
繰 入 金	1,373,491	3.8	1,450,606	4.3	1,415,113	4.1	274,726	0.9	18,048	0.1
繰 越 金	795,409	2.2	738,000	2.2	695,074	2.0	603,522	1.9	740,732	2.2
諸 収 入	472,237	1.3	371,751	1.1	368,578	1.1	428,938	1.4	631,501	1.8
歳 入 合 計	36,019,548	100.0	33,628,745	100.0	34,171,493	100.0	31,781,400	100.0	34,281,979	100.0



歳出決算の経年比較

(単位：千円、%)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比								
議会費	320,050	0.9	325,203	1.0	306,452	0.9	305,195	1.0	311,877	0.9
総務費	3,188,136	9.0	3,048,055	9.2	3,069,763	9.1	3,045,745	9.8	2,987,579	8.9
民生費	12,433,557	35.2	12,808,751	38.9	13,466,117	40.1	13,153,112	42.4	14,065,524	42.1
衛生費	3,071,585	8.7	2,920,947	8.9	2,742,982	8.2	2,758,220	8.9	2,847,647	8.5
労働費	23,881	0.1	22,569	0.1	22,363	0.1	23,832	0.1	25,539	0.1
農林費	83,376	0.2	86,100	0.3	89,979	0.3	66,846	0.2	60,755	0.2
商工費	141,918	0.4	395,551	1.2	228,602	0.7	198,675	0.6	250,395	0.7
土木費	3,968,004	11.3	4,113,142	12.5	3,746,413	11.2	3,821,496	12.3	3,908,417	11.7
消防費	1,450,175	4.1	1,434,232	4.3	1,653,718	4.9	1,048,800	3.4	1,044,460	3.1
教育費	8,560,149	24.3	5,805,475	17.6	6,122,480	18.2	4,533,509	14.6	5,949,417	17.8
公債費	2,040,717	5.8	1,973,646	6.0	2,119,102	6.3	2,085,238	6.7	1,998,608	6.0
歳出合計	35,281,548	100.0	32,933,671	100.0	33,567,971	100.0	31,040,668	100.0	33,450,218	100.0